



2022年9月16日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 エ ヌ ・ シ ー ・ エ ヌ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 田 鎖 郁 夫
(コード番号：7057 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 管 理 部 門 長 藤 幸 平
(TEL 03-6872-5638)

株式会社翠豊の第三者割当増資引受による株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社翠豊（以下「翠豊社」）の第三者割当増資を引受けることにより同社株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式引受の理由

当社は、「日本に安心・安全な木構造を普及させる。」「日本に資産価値のある住宅を提供する仕組みをつくる。」を目標に掲げ、木造住宅の構造計算が義務化されていない状況の中、耐震性の高い木造住宅の提供と住宅の資産価値向上に向けた取り組みをおこなっております。また、木造住宅で培った構造計算などのノウハウを幼稚園や老介護施設、店舗やオフィスなど、住宅以外の大規模木造建築へ転用し、事業規模の拡大を推進しております。

翠豊社は、岐阜県に本社を置く大断面集成材加工や木材の特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ会社で、長年の実績と高い技術力から、著名建築家からの信頼も厚く、大手ゼネコンからの受注基盤を確立しております。また、当社の登録施工店として、SE 構法による木造建築の施工実績も有しております。

この度当社は、翠豊社の保有する高い加工技術、高品質な施工図の作成ノウハウや施工品質の継承、今後さらに高まることが予想される大規模木造建築のニーズをとらえ共同で事業拡大していくこと等を目的として翠豊社の株式を引き受け、翠豊社の経営陣とともに事業拡大を推進していくことといたしました。

国内の大規模木造建築を取り巻く環境は、2010年10月に「公共建築物等木材利用促進法」が施行されたことにより、国や地方自治体の関与する公共建築物への木材利用が推進され、2021年10月には「公共建築物等木材利用促進法」を改正した「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行されたことにより、2050年のカーボンニュートラル実現と脱炭素社会の実現を目指し、木材利用を促進する対象が公共建築物だけでなく民間建築物にも拡大され、構造計算が必要となる大規模木造建築の建設需要が高まっております。

そのような状況の中で、当社グループに翠豊社が加わることにより、当社の大規模木造建築事業は従来の構造計算及び構造加工品の出荷に加えて、特殊加工技術やプレカット加工機能、木構

造の建設事業の内製化により事業規模の拡大が一層進展するものと考えております。

2. 対象会社の概要

(1) 名 称	株式会社翠豊	
(2) 所 在 地	岐阜県加茂郡白川町赤河 358-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 今井 潔志	
(4) 事 業 内 容	大断面集製材加工・建設業、山林及び丸太の売買、植林・育林・除伐・間伐・伐採業務、太陽光発電設備工事・太陽光発電事業	
(5) 資 本 金	10,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 4 月 8 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株	今井 潔志 91.0% 今井 隆介 9.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社の登録施工店であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 株式取得の概要

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取 得 株 式 数	210 株 (議決権の数：210 個)
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	210 株 (議決権の数：210 個) (議決権所有割合：51.2%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022 年 9 月 16 日
(2) 総数引受契約締結日	2022 年 10 月 1 日
(3) 払 込 期 日	2022 年 10 月 4 日（予定）

5. 今後の見通し

本件により株式会社翠豊は、2023年3月期第3四半期にて連結財務諸表に含まれる予定です。本件が当社グループの今期業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じましたら速やかにお知らせいたします。

以 上